

令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県 離島航路確保維持計画に基づく事業)

離島航路の概要

- ・ 広島県の離島航路運営費等補助航路 6事業者 7航路
- ・ 離島人口 1,266人 ※令和2年度
- ・ 離島数 7島(阿多田島、走島、百島、細島、生野島、齋島、三角島)

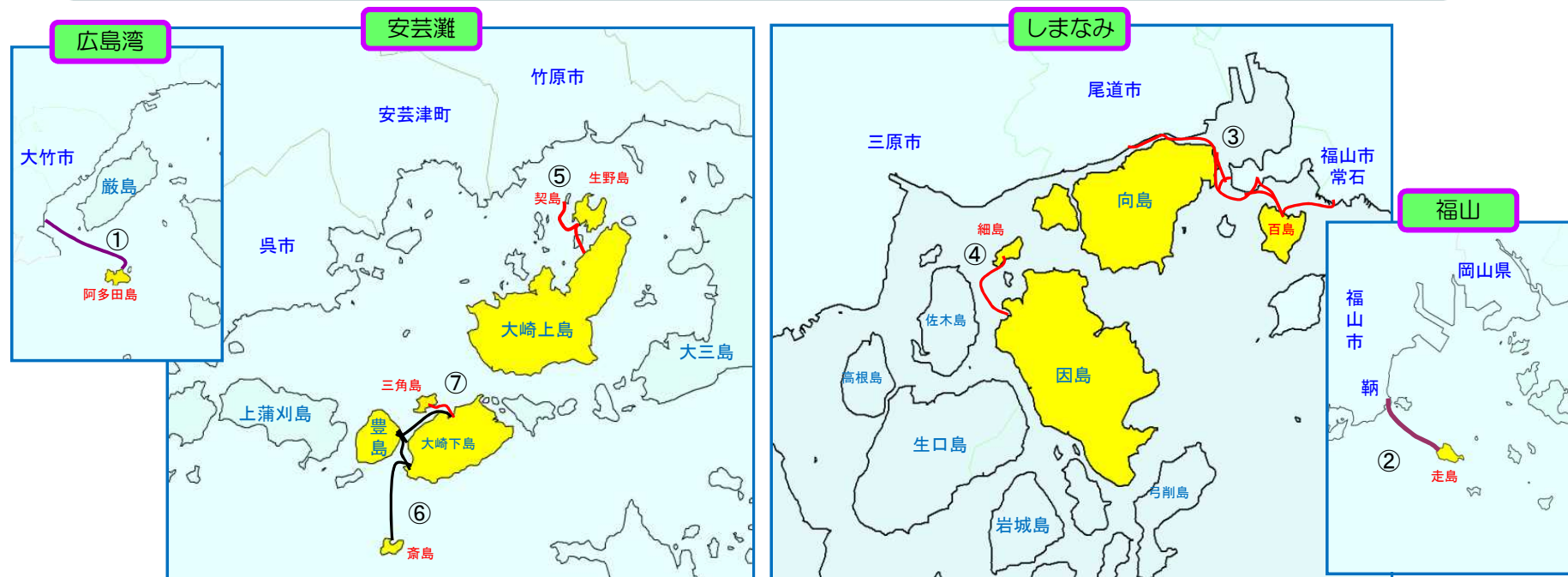
広島県離島航路確保維持協議会の構成員

広島県 大竹市 福山市 尾道市 呉市 大崎上島町
(有)阿多田島汽船 走島汽船(有) 備後商船(株)
齋島汽船(株) 中国運輸局

概 要

本事業は、広島県内の7航路(阿多田～小方、走島～鞆、常石～尾道、細島～西浜、白水～契島、齋島～久比、三角～久比)を対象とする。いずれも離島を発着地とする唯一の航路であり、離島住民にとっては日常生活に不可欠な交通手段である。

しかしながら離島の人口規模は小さく、事業者が運賃収入のみで持続的な航路経営を維持することは困難な状況にある。そこで本事業を実施し、もって離島住民の生活の安定及び向上に資することとする。



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

離島航路運営費等補助事業者の概要（6事業者、7航路）

①(有)阿多田島汽船（阿多田～小方航路）

- 島の概要 ・ 阿多田島（人口267人 129世帯 高齢化率40.1%） ※令和2年9月30日現在
【主な産業】漁業（イワシ網業、かき養殖業、魚養殖業） 【島内交通】なし 【主な施設】診療所・郵便局・宿泊施設
- 事業概要 ※阿多田～小方間を1日5往復運航 ※使用船舶：1隻（フェリー）
- ①航路の特性 ・ 本航路は本土と阿多田島を結ぶ唯一の交通機関であり、阿多田～小方間を1日5往復運航している。通学者、通勤者及び通院者等をはじめとする島民の本土への交通手段として、加えて、島内外から生活必需品や諸物資の流通路として利用され生活航路としての重要な役割を果たしている。また、ゴミ収集車両や工事車両及び海産物出荷車両の運送並びに島外から往来する釣り客及び観光客にとっても当該航路が唯一の交通機関であることから、本土における国道・県道等に匹敵する重要性、公共性を有するものである。
- ②航路の現状 ・ 島内人口は減少の一途を辿っており島民の旅客輸送量は年々減少傾向にある。一方で平成22年5月に「海上釣り堀」が開業したため、本土側から年間5,000人程度の利用者がいる状況が続いている。

定量的な目標・効果

年間運航回数1,827回の現状を維持し、離島住民の生活安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天のため欠航が一部生じた。（年間目標1,827回、令和2年度運航回数1,825.5回、欠航11.5回、臨時増便10回）

事業の今後の改善点

島内人口が減少傾向にあり島民の利用増が見込めないなか、島内の「海上釣り堀」2社の利用客が増加しているため、乗船定員をオーバーすることもある。このため、両釣り堀代表者と利用者見込みの連絡調整を行うことで、付船等により対応し、釣り客の増加に対応できるよう引き続き努力し、運賃収入の増加を図る。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

②走島汽船(有) (走島～鞆航路)

○島の概要 ・走島（人口465人 276世帯 高齢化率70.2%） ※令和2年3月31日現在

【主な産業】 漁業

【島内交通】 なし

【主な施設】 診療所、市役所分所、民宿5軒

○事業概要 ※走島～鞆間を1日5往復運航 ※使用船舶：1隻（フェリー）

①航路の特性 ・本航路は本土と走島を結ぶ唯一の交通機関であり、走島～鞆間を1日5往復運航している。島内施設は、小さな個人商店は有るものの、日常必需品については殆ど本土側で購入している。また、病院、量販店、理容院などもなく、日常生活は本土に依存している状況にある。このようなことから本航路は必要不可欠な航路である。

②航路の現状 ・本航路の利用者は島民が殆どである。島の人口は年々減っており、今後も人口減少と高齢化が進むものと考えられる。平成27年10月1日に母港を変更し鞆港とした。

定量的な目標・効果

年間運航回数1,830回の現状を維持し、離島住民の生活安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

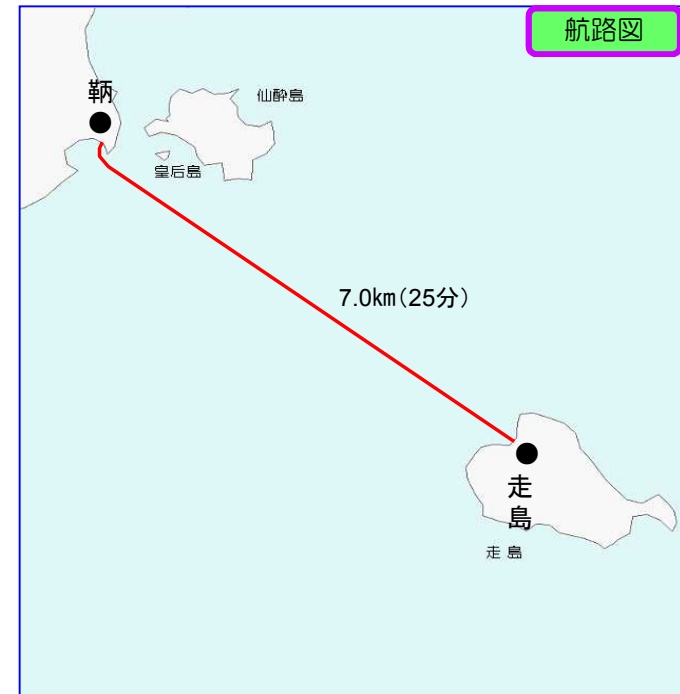
目的・効果達成状況

目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天等のため欠航が一部生じた。（年間目標1,830回、令和2年度運航回数1,818回、欠航19回、臨時増便7回）

事業の今後の改善点

島民が減少する中で、島民を含めより安全で利用しやすい航路運営に努める。また、わかめの陸上施設が完成し、出荷が開始され一定程度の利用が期待される。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

③備後商船(株) (常石～尾道航路)

○島の概要 ・百島（人口445人 280世帯 高齢化率 67.9%）※令和2年9月30日現在

【主な産業】農業（就業者全体の5%）

【島内交通】尾道市が運行する「百島バス」があり、航路の乗り継ぎを考慮したダイヤとなっている。

【主な施設】幼稚園、小学校、中学校、診療所。宿泊施設はなし

○事業概要 ※常石～福田（百島）～満越～歌～戸崎～尾道間を1日9往復運航 ※使用船舶：2隻（フェリー1隻、旅客船1隻）

①航路の特性 ・本航路は本土と百島を結ぶ唯一の交通手段であり、百島住民をはじめとする旅客輸送のほか、生活必需品等の輸送を行う生活航路である。

②航路の現状 ・フェリーについては平成27年3月に新造したが、旅客船については船齢が30年を超えており、保守費用の増加が懸念される。また、輸送人員は百島の人口に比例して減少傾向にある。

定量的な目標・効果

年間運航回数3,646回の現状を維持し、離島住民の生活の安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

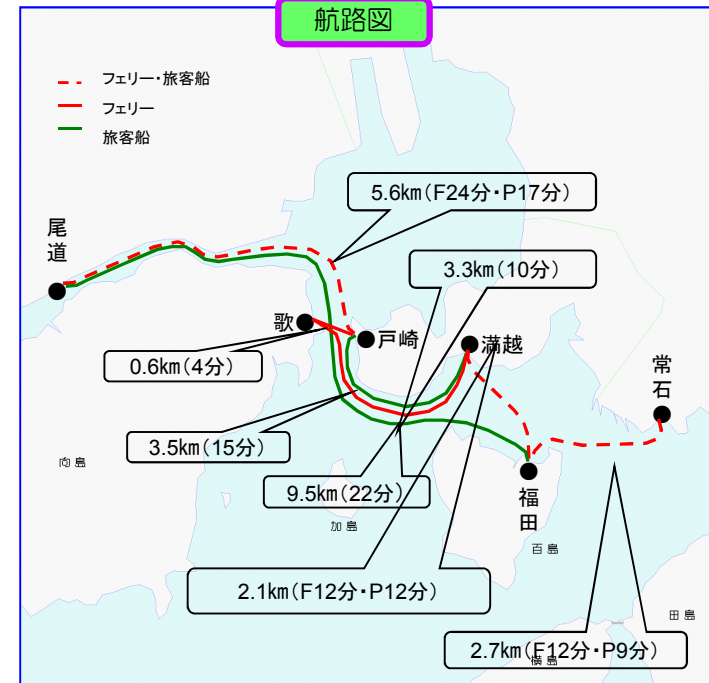
目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天等のため欠航が一部生じた。（年間目標3,646回、令和2年度運航回数3,632.5回、欠航13.5回）

事業の今後の改善点

航路改善協議会において、航路の在り方を検討し、小型化による効率化を図るため、老朽化した旅客船を更新することとした。

今後は、船舶の更新と並行して、引き続き、利用者の利便性を十分確保した上で、運航の効率化について検討していく。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

④尾道市（細島～西浜航路）

○島の概要 ・細島（人口32人 22世帯 高齢化率 75%） ※令和2年3月31日現在

【主な産業】農業（柑橘、野菜（みかん、きぬさやえんどう等）の栽培）

【島内交通】公共交通なし

【主な施設】宿泊施設あり。教育施設・医療施設・福祉施設・郵便局・商店なし。

○事業概要 【細島～西浜間を1日9往復運航】 【使用船舶：1隻（フェリー）】

①航路の特性 ・本航路は、因島と細島を結ぶ唯一の交通手段である。細島には教育施設、医療施設、福祉施設、商店等がなく、すべて対岸の因島に頼っているため、当該航路は日常生活に不可欠である。利用者の殆どは、通勤、通学、通院で利用する細島住民である。また、ごみ、し尿は当該航路を利用した定期収集により搬送している。

②航路の現状 ・輸送実績は、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。しかし、人口は年々減少しており、かつ利用者が固定されている中で、大幅な収入の増加は見込めない。

定量的な目標・効果

年間運航回数3,006回の現状を維持し、離島住民の生活の安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天のため欠航が一部生じた。（年間目標3,006回、令和2年度運航回数2,964.5回、欠航41.5回、臨時増便4回）

事業の今後の改善点

細島側からの船員応募が望めない現状において、細島始発が船員確保の障壁となっている状況にあるため、母港を西浜に変更し、安定した船員確保を目指す。

併せて、平日の始発及び終便の利用実態を踏まえて、平日の運航回数を変更するとともに、始終発時刻を変更する。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑤大崎上島町（白水～契島航路）

○島の概要 ・生野島（人口14人 9世帯 高齢化率 78.6%） ※令和元年9月30日現在

【主な産業】農業（柑橘、ブルーベリー栽培）

【島内交通】公共交通なし

【主な施設】教育施設、医療施設なし

・契 島（人口26人 22世帯 高齢化率 0%） ・ 島全体が民間会社の所有地

【主な産業】鉱業

【島内交通】なし

【主な施設】医療施設、教育施設なし

○事業概要 ※白水～生野島～契島間を1日7往復運航 ※使用船舶：1隻（フェリー）

①航路の特性：本航路は、白水（大崎上島）と生野島、契島を結ぶ航路である。契島は本土へ向けて他航路があるが、生野島は大崎上島と結ぶ唯一の航路である。特に、生野島は無医地区であり教育施設もないため、通勤、通学、通院、買物等の日常生活に必要な不可欠な航路である。

②航路の現状：離島である生野島は、高齢化に伴い利用者は減少している。平成27年3月に新造船が就航し安全性・効率性を確保した。

定量的な目標・効果

年間運航回数2,530回の現状を維持し、離島住民の生活の安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

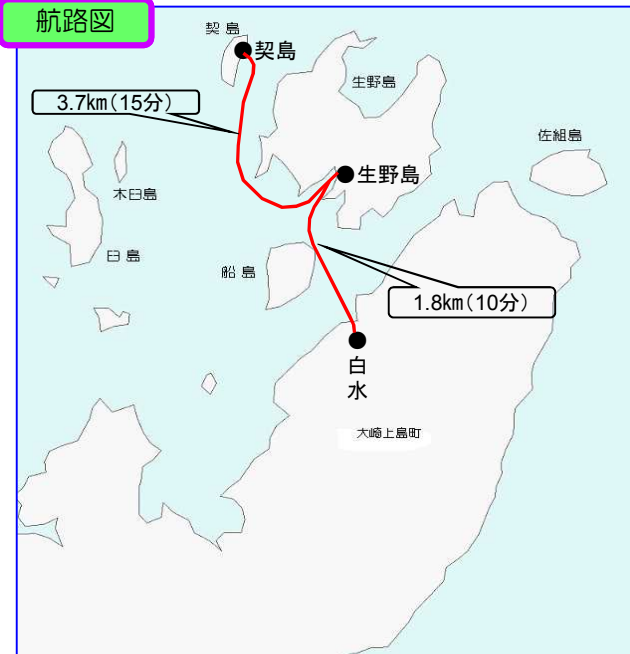
目的・効果達成状況

目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天等のため欠航が一部生じた。（年間目標2,530回、令和2年度運航回数2,494回、欠航36回）

事業の今後の改善点

人口が減少傾向にあるため、運航収入の増加は見込めない。経費削減により運航収支の改善に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑥斎島汽船(株) (斎島～久比航路)

○島の概要 ・斎島（人口14人 10世帯 高齢化率 92.9%） ※令和2年9月30日現在

【主な産業】漁業

【島内交通】公共交通なし

【主な施設】教育施設・医療施設・公共施設なし

○事業概要 ※斎島～大浜・豊島・立花～久比間を1日5往復運航 ※使用船舶：1隻（旅客船）

①航路の特性 ・本航路は、大崎下島・豊島と斎島を結ぶ公益上必要不可欠な唯一の航路である。航路利用者は離島住民の通院、通勤、買物が殆どであり、その他観光客である。特に、斎島には医療機関がなく、島民は対岸の豊島及び大崎下島に通院、入院加療をしている。

②航路の現状 ・運航には、多額の費用を必要とし、毎年、欠損額が生じている。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

年間運航回数1,821回の現状を維持し、離島住民の生活の安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

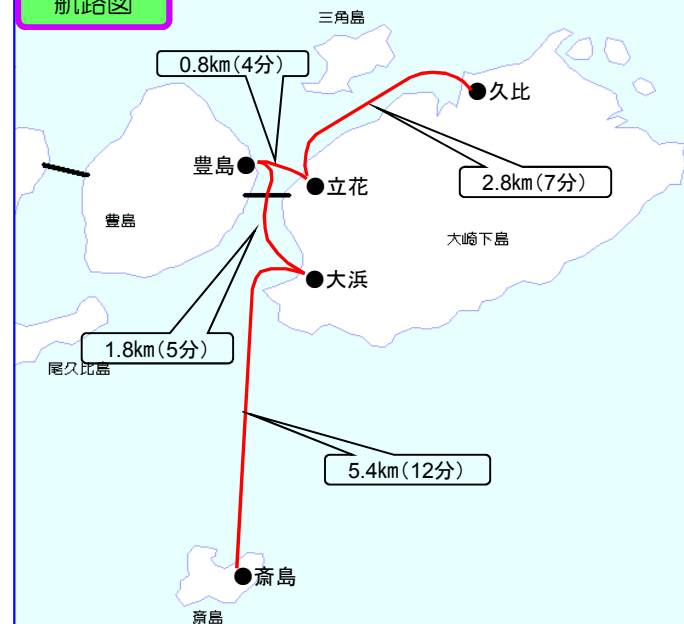
目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天等のため欠航が一部生じた。（年間目標1,821回、令和2年度運航回数1,796.5回、欠航24.5回）

事業の今後の改善点

収入の増加は見込めない中で、船舶の老朽化等により費用の増加が見込まれる。

こうした中で航路を維持していくため、今後、市が作成した「第三セクター等経営健全化方針」も踏まえながら、収支改善に努めるとともに、適正な運航便数等について検討していく。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (広島県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑥-2 斎島汽船(株) (三角～久比航路)

○島の概要 ・三角島(人口17人 12世帯 高齢化率82.4%) ※令和2年9月30日現在
 【主な産業】農業(柑橘類栽培)
 【島内交通】公共交通なし
 【主な施設】教育施設・医療施設・公共施設・宿泊施設・レジャー施設なし

○事業概要 ※三角～久比間を1日5往復運航 ※使用船舶:1隻(フェリー)

- ①航路の特性:本航路は、大崎下島と三角島を結ぶ唯一の航路である。航路利用者の大半は三角島住民であり、島内に医療施設や小売店のない住民にとって、必要不可欠な生活航路である。また、みかん畑での作業用車両や出荷車両等の運搬を本フェリーにより運搬している。
- ②航路の現状:本航路の利用の大半を占める島内住民の減少及び高齢化、さらには近年みかんの生産農家が減る傾向にあることから、利用者のさらなる減少が懸念されている状況にある。

定量的な目標・効果

年間運航回数1,972回の現状を維持し、離島住民の生活の安定及び向上に資する。

事業実施の適切性

荒天により欠航が一部生じたが、事業は概ね適切に実施されている。

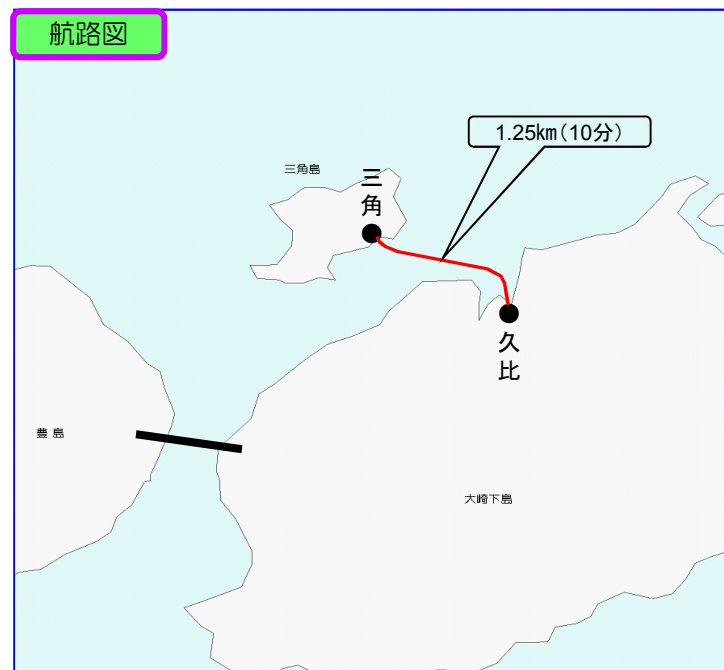
目的・効果達成状況

目標である前年レベルの運航回数を概ね確保したが、荒天等のため欠航が一部生じた。(年間目標1,972回、令和2年度運航回数1,957回、欠航15回)

事業の今後の改善点

収入の増加は見込めない中で、船舶の老朽化等により費用の増加が見込まれる。
 こうした中で航路を維持していくため、今後、市が作成した「第三セクター等経営健全化方針」も踏まえながら、収支改善に努めるとともに、適正な運航便数等について検討していく。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (岡山県 離島航路確保維持計画に基づく事業)

離島航路の概要

- ・岡山県の運営費等補助航路は、2事業者、3航路
- ・離島人口 2, 157人(令和2年度中国管内補助航路)
- ・離島数 10島(高島、小飛島、大飛島、六島、白石島、北木島、真鍋島、大多府島、鴻島、頭島)

岡山県生活交通確保維持改善協議会の構成員

岡山県 笠岡市 備前市 三洋汽船(株) 大生汽船(株)
中国運輸局

概 要

岡山県の離島航路運営費等補助対象航路は、2事業者により、3航路が運航されている。離島航路は、島民にとって唯一の公共交通機関であり、通勤、通学、通院など生活交通の確保の観点からは、必要不可欠であり、また、観光振興など地域の活性化の観点からも重要な役割を担っている。

しかしながら、近年、過疎化に伴う離島の人口減少が急速に進んでおり、それに伴い島民の利用が減少し、輸送人数が低迷しているほか、使用船舶の老朽化等に伴う修繕費の増加、運航に必要な船員の確保の難航、更に本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあるなど、離島航路の経営はより厳しさを増している。

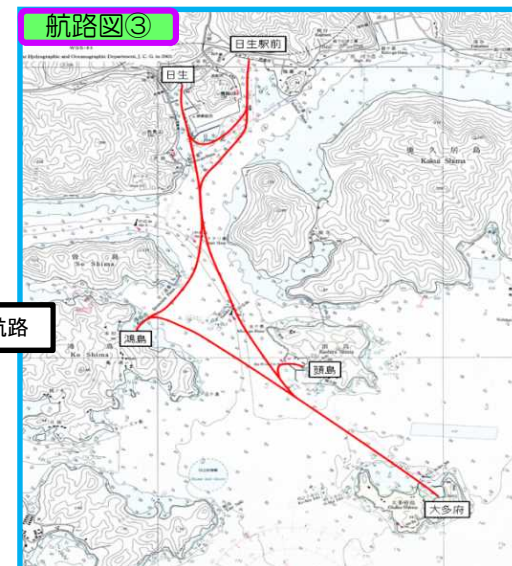
事業者一覧表

番号	事業者名	航 路 名	寄 港 地
①	三洋汽船(株)	笠岡～飛島～六島	高島、小飛島、大飛島
②	三洋汽船(株)	笠岡～佐柳本浦	高島、白石島、北木島、真鍋島
②	大生汽船(株)	大多府～日生	鴻島、頭島

航路図①②



航路図③



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (岡山県 離島航路確保維持計画に基づく事業)

岡山県離島航路確保維持
協議会の構成員

- ◎笠岡市
- ◎岡山県
- ◎三洋汽船(株)
- ◎中国運輸局

離島航路運営費等補助事業の概要（1事業者、1航路）

三洋汽船(株)（笠岡～飛島～六島航路）

- 事業概要
- ・旧飛島～笠岡航路（豊浦汽船(株)）及び旧六島～真鍋～笠岡航路（六島航路(有)）の2航路を統合し、H23.10.1から本航路（三洋汽船(株)）を運航
 - ・笠岡～神島外浦～高島～飛島（大飛島・小飛島）～六島間を1日4往復運航
 - ・使用船舶：1隻（旅客船）
- 島の概要
- ・六島（人口 60人 34世帯 高齢化率 60.0%）【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】幼稚園、小学校、出張診療所
 - ・飛島（人口 91人 61世帯 高齢化率 75.8%）【主な産業】農業・海運業 【島内交通】なし 【主な施設】出張診療所、研修所
 - ・高島（人口 77人 46世帯 高齢化率 64.9%）【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】出張診療所
- 当事業に係る目的・必要性
- ・笠岡～飛島～六島航路は、笠岡港と高島、小飛島、大飛島、六島を結ぶ、他航路がない唯一の航路であり、本航路は各離島住民にとって、通院、買物等になくてはならない生活航路である。離島住民の生活は、本土（笠岡市）の病院や商業施設に依存しており、本航路の利用が不可欠となっている。

定量的な目標・効果

年間目標利用者数を30,000人とする。

事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施されている。

目標・効果達成状況



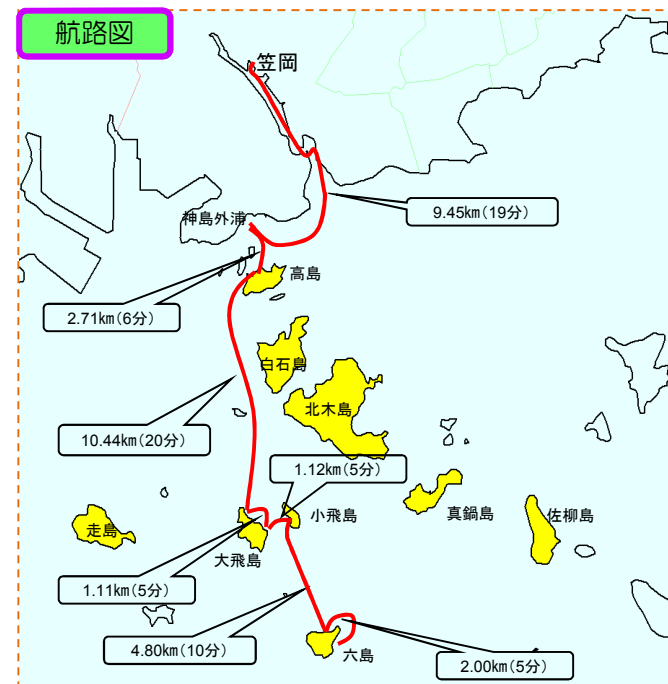
新船しおじ

R元.10～R2.9までの目標利用者数30,000人に対して、30,975.5人であった。
六島と飛島に配置している地域おこし協力隊が、ピアフェスやツアーなどを開催し地域活性化を行っていることから、島民だけではなく、陸地部からの観光や魚釣りを目的とした利用者が増加している。
本年は新型コロナウイルス感染症の影響で、前年比約-500人であったが、目標を達成することができた。
また、新船建造で利用者の安全性と利便性が向上した。

事業の今後の改善点

島しょ部住民の高齢化や人口減少が進む中、今後も引き続き、運航事業者と行政が連携を図りつつ、島しょ部のイベント等の活用や情報発信を行い、島外利用者の誘致によって、航路維持を図る。また、離島航路改善計画に基づき、航路の再編を行い、航路の効率化を図る。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (岡山県 離島航路確保維持計画に基づく事業)

岡山県離島航路確保維持
協議会の構成員

◎笠岡市
◎岡山県
◎三洋汽船(株)
◎中国運輸局

離島航路運営費等補助事業の概要（1事業者、1航路）

三洋汽船(株)（笠岡～佐柳本浦航路）

- 事業概要
- ・（普通船）笠岡～神島外浦～高島～白石島～北木島～真鍋島間を1日最大4往復運航
 - ・（高速船）笠岡～白石島～北木島～真鍋島間を1日4往復運航
 - ・（土曜のみ）真鍋島～佐柳本浦間を1往復
 - ・使用船舶：2隻（旅客船）

○島の概要

- ・真鍋島（人口 181人 114世帯 高齢化率 70.2%）【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】保育所、小学校、中学校、診療所
- ・北木島（人口 766人 500世帯 高齢化率 71.5%）【主な産業】石材業・漁業 【島内交通】交通空白地有償運送
【主な施設】幼稚園、小学校、中学校、診療所

- ・白石島（人口 446人 286世帯 高齢化率 65.0%）【主な産業】漁業・観光 【島内交通】なし 【主な施設】保育所、小学校、中学校、診療所
- ・高島（人口 77人 46世帯 高齢化率 64.9%）【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】出張診療所

○当事業に係る目的・必要性

- ・笠岡～佐柳本浦航路は、高島～白石島、北木島～真鍋島間は、他航路がない唯一の航路であり、本航路は各離島住民にとって、通院、買物等になくてはならない生活航路である。離島住民の生活は、本土（笠岡市）の病院や商業施設に依存しており、本航路の利用が不可欠となっている。

定量的な目標・効果

年間目標利用者数を140,000人とする。

事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施されている。

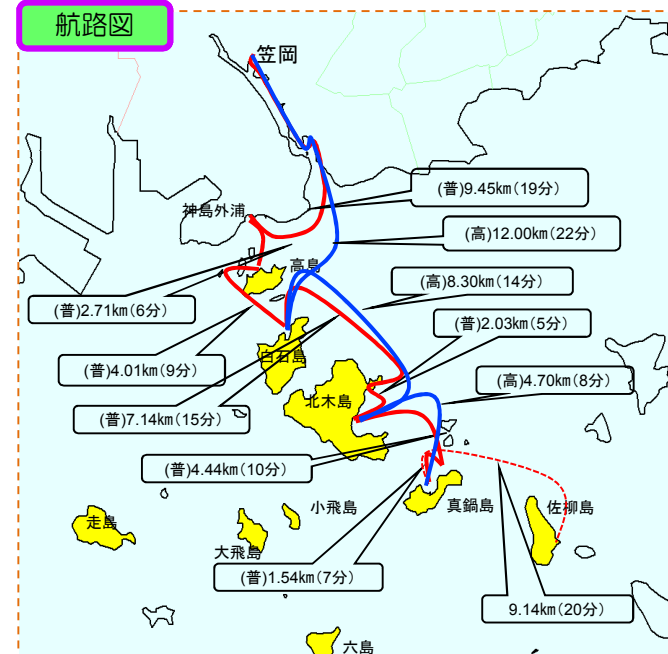
目標・効果達成状況

・R元.10～R2.9までの目標利用者数140,000人に対して、107,719人であり、前年比約-25,000人と利用客は減少した。（参考：前年132,431.5人）
白石島の海水浴客や猫の島として知られている真鍋島などの観光客は増加しているが、人口減少によって、利用者は徐々に減ってきており、また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値の達成はできなかった。

事業の今後の改善点

島しょ部住民の高齢化や人口減少が進む中、日本遺産認定を起爆剤として、今後も引き続き、運航事業者と行政が連携を図りつつ、島しょ部のイベント等の活用や情報発信を行い、島外利用者の誘致によって、航路維持を図る。また、離島航路改善計画に基づき、航路の再編を行い、航路の効率化を図る。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (岡山県離島航路確保維持協議会 離島航路運営費等補助事業)

③大生汽船(株) (大多府～日生航路)

- 事業概要
- ・大多府～鴻島～頭島～日生間を1日7往復運航
 - ・使用船舶：1隻(旅客船)

○島の概要

- | | | | | |
|-------|----------------------------|-------------|------------|-------------------|
| ・大多府島 | (人口 65人 40世帯 高齢化率 63.0%) | 【主な産業】漁業 | 【島内交通】なし | 【主な施設】公営漁村型リゾート施設 |
| ・鴻島 | (人口 56人 41世帯 高齢化率 60.7%) | 【主な産業】漁業、農業 | 【島内交通】なし | 【主な施設】教育施設・医療施設なし |
| ・頭島 | (人口 338人 169世帯 高齢化率 55.0%) | 【主な産業】漁業 | 【島内交通】市営バス | 【主な施設】出張診療所 |

○当事業に係る目的・必要性

- ・大多府～日生航路は、日生港と大多府島、鴻島、頭島を結ぶ、他航路がない唯一の航路であり、本航路は各離島住民にとって、通院、買物等になくてはならない生活航路である。離島住民の生活は、本土(備前市)の病院や商業施設に依存しており、本航路の利用が不可欠となっている。

定量的な目標・効果

年間目標利用者数を24,790人とする。

事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施されている。

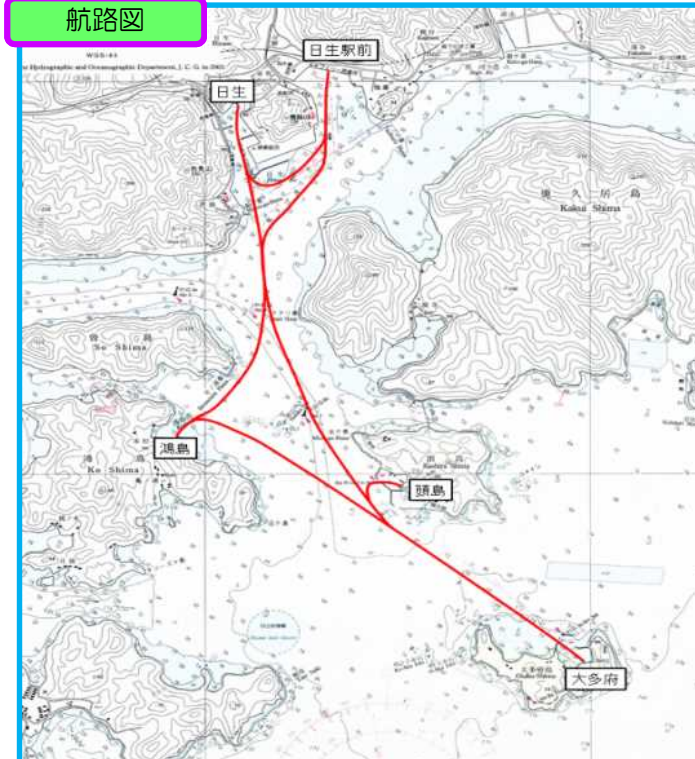
目標・効果達成状況

R元.10～R2.9までの目標利用者数24,790人に対して、27,811人であったが、前年度比97.2%と利用客は減少した。(参考：前年28,595人)
観光客数が減少していることに加えて、平成27年4月、市道日生頭島線が全線開通したことにより、頭島と鹿久居島はマイカーなどによる新たな交通手段が確保されたことによる影響が続いている。また、今年度はコロナウイルスの影響で利用者が若干減少した。

事業の今後の改善点

島しょ部住民の高齢化や人口減少が進む中、今後も引き続き、運航事業者と行政が連携を図り、島しょ部の観光資源の活用や情報発信を行い、島外利用者の誘致及び離島住民の生活を支える交通手段として航路維持を図る。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県 離島航路確保維持計画に基づく事業)

離島航路の概要

- 山口県の運営費等補助航路は、11事業者、14航路
(うち中国管内は、10事業者、12航路)
- 離島人口 3,042人
(R2年度事業開始時点の中国管内補助航路)
- 離島数 17島 (見島、相島、大島、大津島、野島、柱島、黒島、端島、
牛島、平郡島、前島、情島、浮島、八島、祝島、馬島、
佐合島)

山口県生活交通確保維持改善協議会の構成員

山口県 萩市 周南市 防府市 岩国市 光市 柳井市
周防大島町 上関町 平生町 下関市 萩海運(有) 大津島
巡航(株) (有)野島海運 岩国柱島海運(株) 牛島海運(有) 平郡
航路(有) 上関航運(有) 熊南総合事務組合
中国運輸局 九州運輸局

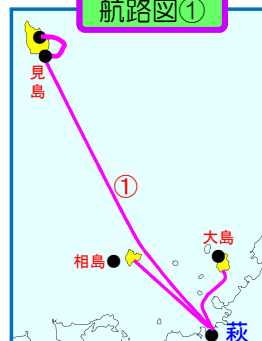
概 要

山口県の離島航路運営費等補助対象航路は、11事業者により、14航路(中国運輸局管内:10事業者、12航路)が運航されている。離島航路は、島民にとって唯一の公共交通機関であり、通勤、通学、通院など生活交通の確保の観点からは、必要不可欠であり、また、観光振興など地域の活性化の観点からも重要な役割を担っている。しかしながら、近年、過疎化に伴う離島の人口減少が急速に進んでおり、それに伴い島民の利用が減少し、輸送人数が低迷しているほか、使用船舶の老朽化等に伴う修繕費の増加、燃料費の高騰、運航に必要な船員の確保の難航などにより、離島航路の経営はより厳しさを増している。更に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、島民の外出自粛、感染症拡大防止のための離島への渡航自粛要請などの影響で航路利用者が大幅に減少しており、運賃収入も減少となり、より経営は厳しい状況にある。

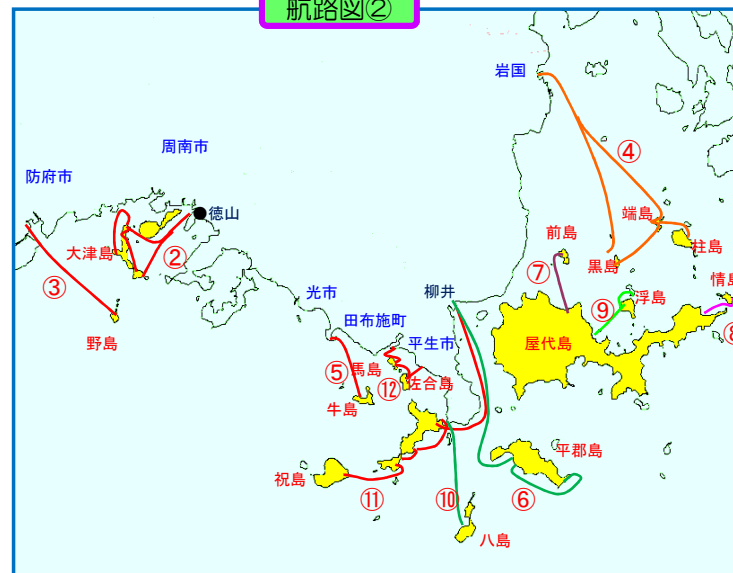
事業者一覧表

番号	事業者名	航路名	寄港地
①	萩海運(有)	見島～萩	相島・大島
②	大津島巡航(株)	大津島～徳山	馬島・刈尾・瀬戸浜
③	(有)野島海運	野島～三田尻	
④	岩国柱島海運(株)	岩国～柱島	黒島・端島
⑤	牛島海運(有)	牛島～室積	
⑥	平郡航路(有)	平郡～柳井	平郡西
⑦	周防大島町	久賀～前島	
⑧	周防大島町	伊保田～情島	
⑨	周防大島町	樽見～日前	楽ノ江・江ノ浦
⑩	上関町	八島～上関	室津
⑪	上関航運(有)	祝島～柳井	四代・蒲井・上関・室津
⑫	熊南総合事務組合	馬島～麻里府・佐合島～佐賀	麻里府・佐合島

航路図①



航路図②



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

離島航路運営費等補助事業者の概要（中国運輸局管内10事業者、12航路）

①萩海運(有)（見島～萩航路）

- 事業概要 ・見島～相島～大島～萩間を1日2～4往復運航 ・使用船舶：3隻（貨客船2隻、フェリー1隻）
- 離島の概要 ・見島（人口 730人 448世帯 高齢化率 57.2%）【主な産業】農業、漁業 【島内交通】なし 【主な施設】保育園、小中学校、診療所
・相島（人口 140人 66世帯 高齢化率 57.2%）【主な産業】農業、漁業 【島内交通】なし 【主な施設】保育園、小中学校
・大島（人口 668人 280世帯 高齢化率 40.3%）【主な産業】農業、漁業 【島内交通】なし 【主な施設】保育園、小中学校、診療所
- 当事業に係る目的・必要性
【目的】島民や来訪者にとって唯一の公共交通機関として、島民や観光客等の旅客輸送や郵便物をはじめ、生活必需品、農産物などの物資の輸送を行っている。航路の経営状況については、恒常的に不採算となっており、加えて、過疎化による輸送人員の減少や減価償却費の増加に伴い、欠損額が増大している等、厳しさを増している状況である。これらの背景を踏まえ、見島～萩航路について、将来にわたって航路の維持・存続を図ることを目的とする。
【必要性】離島航路は、離島と本土を結ぶ唯一の公共交通機関であり、島民の生活維持・安定や離島の産業振興のためには欠くことができない、いわば離島の命運を決する生活生命線であることから、本事業の実施は、航路維持のために必要である。

定量的な目標・効果

- ①安全運航の確保 ②船職員の資質の向上 ③乗船客への親切な対応
- ④冗費の節約 ⑤船舶の適正管理 ⑥見島、相島、大島でのイベント協力
- ⑦広告宣伝による来島者の誘致

事業実施の適切性

事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。

目標・効果達成状況

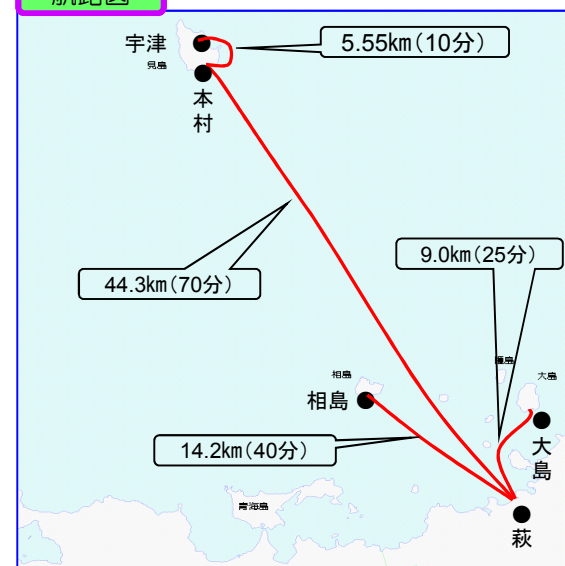
①～③安全総点検や萩港保安対策総合訓練等、各種訓練の実施や各種講習会への参加、HPによる情報発信により、安全運航の確保、職員の資質向上、乗船客への親切な対応が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒、除菌、換気作業の徹底、体表面温度チェッカーによる乗船客の健康確認等を実施し、乗船客数の維持に努めた。
④～⑤ 修繕費等経費の削減について、日々の点検等を積極的に実施したり、運航時においてエンジン出力を抑えるなどの対策を講じ、修繕費は対前年比57.2%、燃料費は対前年比90.8%となった。
⑥～⑦ 各島で開催されるイベントや観光協会が実施する滞在型観光促進事業に協力し、島の情報発信や交流人口の増加を図った。

【利用者数】125,972.5人（前年度比△22,454.5人）

事業の今後の改善点

引き続き、日々の点検を積極的に実施し、運航時のエンジン出力を抑制し、修繕費や燃料費等の経費削減に努める。市が実施する離島振興事業との連携に努め、乗客・荷物輸送量の増加を図る。島おこし団体や観光協会等を通じて、更なる情報発信を行い、交流人口の増加に努める。航路運航情報の経路検索アプリ対応を進める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

②大津島巡航(大津島～徳山航路)

○事業概要 ・大津島(本浦・馬島・刈尾・瀬戸浜)～徳山間を7往復運航 ・使用船舶:3隻(旅客船1隻、フェリー1隻、予備船1隻)

○離島の概要 ・大津島(人口230人 169世帯 高齢化率79.6%)

【主な産業】農業、漁業、採石業 【島内交通】コミュニティバス 【主な施設】診療所、宿泊施設

○当事業に係る目的・必要性

大津島と徳山港を結ぶ離島航路(大津島～徳山航路)は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は離島住民にとっては、通院、通勤等において、なくてはならない交通手段となっている。大津島には、回天記念館や回天発射訓練基地跡など来館者の多い施設はあるが、コロナ禍により、来館を控える動きや、離島住民の人口減により、航路利用者が大幅に減少した。このような状況の中で、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況にあり、その維持には公的支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

第2次航路改善計画(平成28年度～平成32年度)に沿って、航路事業の安定的且つ持続的な維持及び存続に努める。

※航路改善計画基本方針

- ①交流人口、観光人口の拡大
- ②徹底した支出の削減
- ③安全で快適な航路利用環境の提供

事業実施の適切性

荒天の影響などにより欠航となる場合もあったが、事業は概ね当初の計画通り適切に実施された。

目的・効果達成状況

航路改善計画に基づき、航路の維持確保に努めた。具体的な取り組みは以下のとおり。

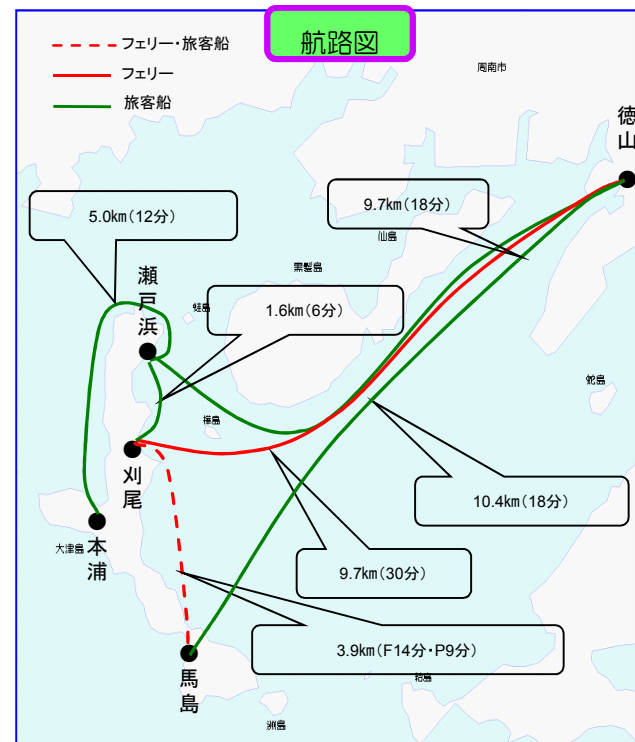
- ・瀬戸内サイクルPASS導入によるサイクリング客の呼び込み
- ・工場夜景クルーズ等の貸切運航の実施
- ・効率的な運航体制の検討等 【利用者数】65,668.5人(前年度比△28,858人)

事業の今後の改善点

島民の減少等により、旅客輸送は今後も減少傾向が見込まれ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響についても将来が見通せない状況であるが、航路の維持に向け、徹底した感染症対策を行うとともに、引き続き船費等の経費削減に努め、経営改善に取り組む。

また、関係機関と連携し、効率的な運航体制の構築に向けた検討を行う。併せてHP等を活用した積極的な情報発信に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

③(有)野島海運(野島～三田尻航路)

- 事業概要 ・野島～三田尻間を1日4往復運航 ・使用船舶：2隻(旅客船1隻、予備船：1隻)
- 離島の概要 ・野島(人口91人 68世帯 高齢化率72.5%)
【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】小学校、中学校、診療所、宿泊施設
- 当事業に係る目的・必要性

野島・三田尻航路は、離島である野島にとって本土への唯一の輸送手段である。生活航路として、島民を中心とした旅客の運送はもとより、島内で必要となるあらゆる物資の輸送に不可欠な本航路を安定的に維持することは、島に住む人々の生活の安心安全を確保する上で、必要不可欠である。

定量的な目標・効果

交流人口の増加により航路利用実績の確保を図る。

事業実施の適切性

荒天等によりやむを得ず欠航となった日があったが、事業は概ね適切に実施された。

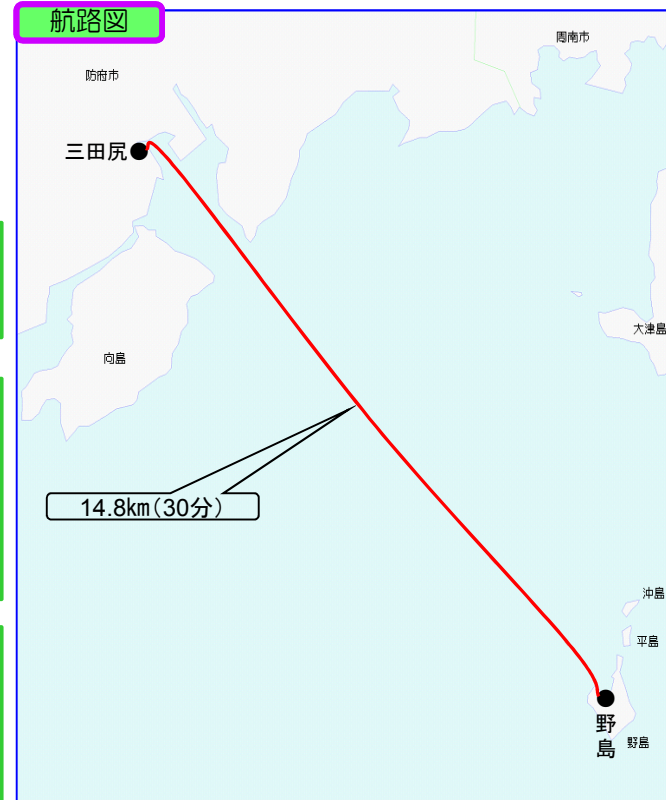
目的・効果達成状況

民間団体が実施する離島活性化イベントへの協力やSNSを活用した情報発信により、交流人口の増加や収益の増加に努めた。年度中期までは利用者も前年度と比べ増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、4～7月の利用者は減少した。
【利用者数】37,886人(前年度比△2,404人)

事業の今後の改善点

民間企業・市・航路事業者等が連携を図り、感染症対策を講じながら、クルーズ事業の実施や離島側でのイベント開催によって、交流人口の増加を目指す。
また、SNS等の様々な広報媒体を活用して、広くPRすることで利用実績の拡大に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

④岩国柱島海運㈱(岩国～柱島航路)

- 事業概要 ・岩国～黒島～端島～柱島間を1日3往復運航 ・使用船舶：高速船1隻
- 離島の概要 ・柱島(人口133人 97世帯 高齢化率85.7%) 【主な産業】漁業、農業 【島内交通】なし 【主な施設】診療所、小中学校(休校中)
- ・黒島(人口16人 14世帯 高齢化率81.3%) 【主な産業】漁業、農業 【島内交通】なし 【主な施設】小中学校(休校中)
- ・端島(人口23人 19世帯 高齢化率87.0%) 【主な産業】漁業、農業 【島内交通】なし 【主な施設】小中学校(休校中)
- 当事業に係る目的・必要性

岩国～柱島航路は、柱島、端島、黒島の島民の通院等の移動手段として、また、郵便物や新聞等の生活必需品の輸送手段として、柱島、端島、黒島の島民約170人の日常生活における唯一の公共交通機関である。島民人口の減少により旅客収入は年々減少している中、収入面においては、島内には観光資源が少ないながらもレジャー客誘致のための施策を実施し、支出面においては、船舶の小型化による関連経費の節減に努めているが、抜本的な収支の改善にまでは至っていない。しかしながら、当該航路は、高齢化(令和元年10月現在の高齢化率85.5%)の進む島民にとって、他に代替のない唯一の公共交通機関であることから、今後の島民生活のための重要性は変わらないものと考えられる。

定量的な目標・効果

- ①レジャー客誘致の施策を継続し利用者の維持を図る。
- ②船費の節減等を図り収支を改善する。
- ③航路を維持し年間約18,000人の利用者を確保する。

事業実施の適切性

荒天等により運航出来ない日があったが、事業は概ね適切に実施されている。

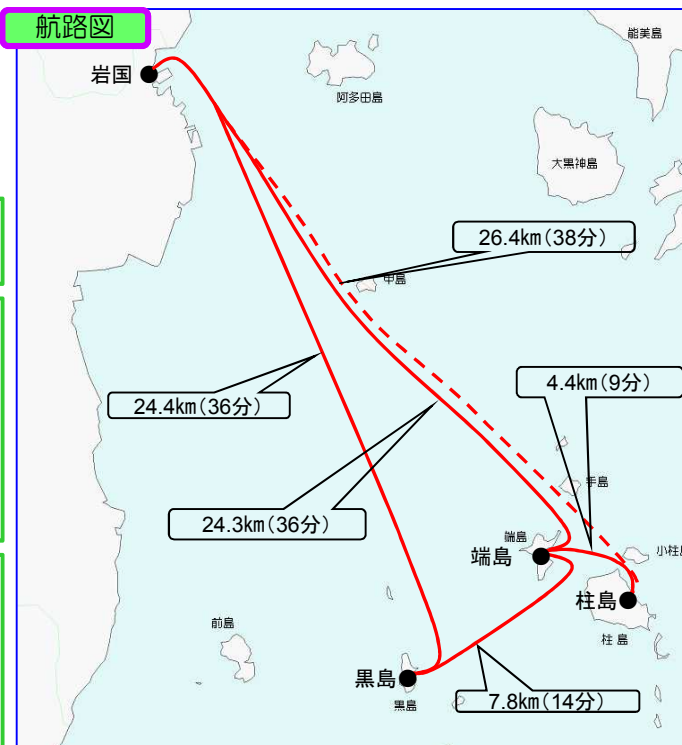
目的・効果達成状況

- ①島民も減少したが、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念された柱島3島連合自治会より、不要不急の来島自粛の要請をされたため、利用者が大幅に減少した。
- ②軽油の単価が下落し燃料潤滑油費が減少したため運行経費が減少したが、利用者の減少により欠損額は増加した。
- ③年間14,649人の利用者を確保した。(前年度比△3,473人)

事業の今後の改善点

船舶修繕費等の経費削減に努める。島の過疎・高齢化により利用者が減少しているが、感染症対策を講じながら、島のイベント・レジャー資源等を活かし利用促進を図る。また、「柱島群島みどころマップ」の配布、Facebook等を活用して情報発信を継続する。なお、輸送量(年間利用者数)の目標値については、過疎・高齢化(高齢化率85.5%)の状況を踏まえ、より適切な数値を検討する。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑤牛島海運(牛島～室積航路)

- 事業概要 ・牛島～室積間を1日3往復運航 ・使用船舶：旅客船1隻
- 離島の概要 ・牛島(人口35人 24世帯 高齢化率94.3%)
【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】診療所
- 当事業に係る目的・必要性

牛島と室積を結ぶ離島航路(牛島～室積航路)は、離島民の生活を支えるためには、欠くことのできない唯一の交通手段である。島には、診療所はあるものの、平成29年4月より診療日が土曜日午前のみとなり、歯科等専門医への通院の足として、また、生活必需品全般の搬入手段として、他に依存することができず本航路の利用が不可欠となっている。しかしながら、離島住民は、漁業を生活の糧としているが、近年の漁業不振により、若年者は高校卒業と同時に島外へ流出し、島の人口は年々減少し、島民の94.3%が65歳以上という高齢化が進み、人口の増加は望めず、航路利用者も減少しているのが現状である。このような状況の中で、収益の増加を見込むことは難しく、多額の欠損金はさけられないと考えられるため、事業者が単独で引き続き航路維持をしていくことは困難な状況で、その維持には、公的支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

- ①目標利用者数9,089人／年を確保する。
- ②光市と連携のもと、島のPRや各種イベント開催等を通じた交流人口の増加策を図り、乗船客の増加に努める。
- ③修繕費については、定期検査を年1回とし、入渠時には船員を現場に派遣し、可能な作業を行う。また、簡易な点検、日常的な小修繕については、可能な限り船員で行い、経費節減に努める。

事業実施の適切性

運航計画1,095回のところ荒天等による欠航が51.0回あったが、概ね適切に実施された。

目的・効果達成状況

①新型コロナウイルス感染症の影響により前年同月比50%を下回る月が発生するなど利用客数が伸びず令和2年度の利用者は6,415.0人となった。② Facebookを活用した情報発信に努め、利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりコミュニティセンターや光市地域公共交通協議会等と連携したイベントが中止され、貸切便運航に繋がらない部分があった。③経費削減の継続により、修繕費は前年比で約50%削減となった。
【利用者数】6,415人(前年度比△1,919.5人)

事業の今後の改善点

島の過疎・高齢化に伴い利用者数が減少する中で、航路を維持するために、コミュニティセンターや光市地域公共交通協議会等の連携による不定期航路事業への取組みやFacebook等を活用した情報発信等により利用促進を図る。利用促進と並行してマスクの着用や待合所・船内での会話の自粛など体温測定、手指消毒など新型コロナウイルス感染症に係る新たな日常の取組みを継続する。また、経営健全化の観点から運賃改定に向けた検討を進めるとともに、引き続き船舶修繕費等の経費削減に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑥平郡航路(有) (平郡～柳井航路)

- 事業概要 ・平郡(平郡東・平郡西)～柳井間を1日2往復運航 ・使用船舶:フェリー1隻
- 離島の概要 ・平郡島(人口301人 214世帯 高齢化率77.4%)
【主な産業】農業、漁業 【島内交通】なし 【主な施設】診療所、小学校、宿泊施設
- 当事業に係る目的・必要性

島と本土を結ぶ唯一の交通手段としての航路で、島民の生活圏を確保するのに必要不可欠な生活航路である。
主な利用客は、本土への通院、買物客である。また、自動車航送は、医療・福祉関係車両や島民廃棄物、し尿車両等の輸送が主である。

定量的な目標・効果

- ①JR等の交通機関に働きかけ観光客の集客を行う。
- ②「地域おこし協力隊」と協力し、島の宣伝を行い集客効果を上げる。
- ③年間運航回数730回を維持して島民生活の安定を図る。

事業実施の適切性

台風の度重なる来襲や荒天等により、運航できない場合もあり、新型コロナウイルス感染症の影響により、お盆の臨時便の運航を中止したが、概ね計画通り事業が実施された。

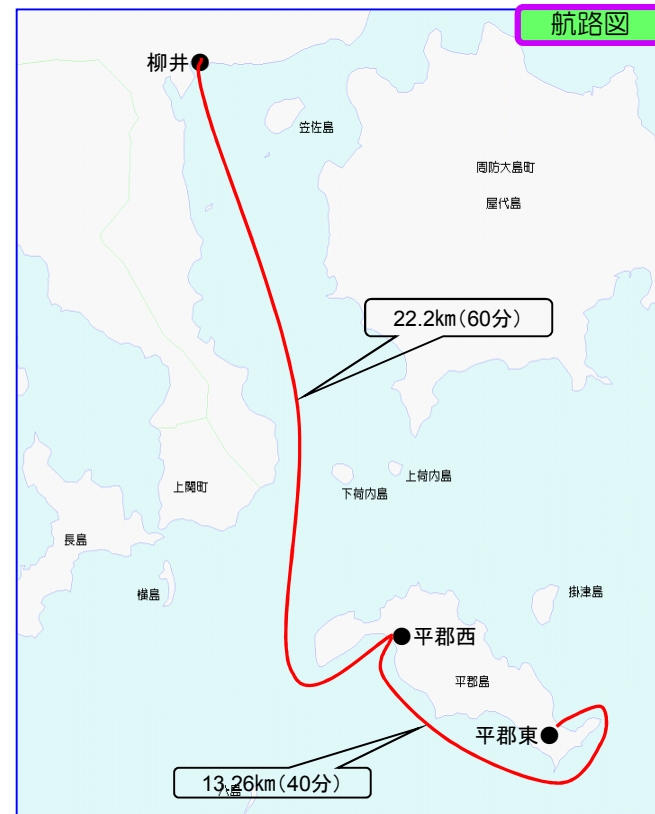
目的・効果達成状況

- ①ウォーキングを企画し、島外より18人の団体客の利用があった。また、親子を対象に、芋掘りなどの「平郡島ふれあい収穫祭」が開催され、16人の利用があった。
- ②島内のさつまいもを使った焼酎が市内外で販売されている。島の特産品を販売する「夢の島」が平成30年4月に島内にオープンし、その後取扱品数が増加し、充実した。期間後半は新型コロナウイルス感染症の影響により集客を自粛された。
- ③台風など荒天による欠航があり720回であった。
【利用者数】18,934人(前年度比△5,300.5人)

事業の今後の改善点

島の過疎・高齢化に伴い、利用者が減少する中で航路を維持するために引き続き島の宣伝を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら観光客、釣り客の誘致を図るとともに、地元関係者と協力し、島民関係者の利用促進に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑦周防大島町（久賀～前島航路）

○事業概要 ・久賀～前島間を1日3往復運航 ・使用船舶：旅客船1隻

○離島の概要 ・前島（人口 8人 8世帯 高齢化率 75.0%）

【主な産業】漁業 【島内交通】なし

○当事業に係る目的・必要性

久賀港と前島を結ぶ離島航路（久賀～前島航路）は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は離島住民にとっては、通院や買物等においてなくてはならない生活の足である。通院においては、本土の町立病院、山中クリニック、安本病院などへ通院しており、本航路の利用が不可欠となっている。また、郵便物の輸送にも利用されている。しかしながら、離島住民の高齢化率は75%と高く欠損額が膨らんでいく状況の中で、生活航路を維持するためには自主財源に乏しい町財源による欠損の補填が極めて困難であるため、航路を維持するためには支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

- ①クルージング感覚での利用をPRし、観光客の増加に努める。
（今期においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、スナメリクルージングに係わる受け入れを休止している）
- ②利用客のさらなる増加を目指し、欠損増加の抑制に努める。

事業実施の適切性

荒天等により運航出来ない日があったが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

①旅客運賃収入については60.1%減、荷物運送は14.6%増、貸切運航収入は7.1%増となった。②船員費は、制度改正により4.5%増加した、燃料購入費11.3%減、消耗品費は、141.8%増、修繕費においては、88.1%増となり、欠損は1,930,462円の増加となった。

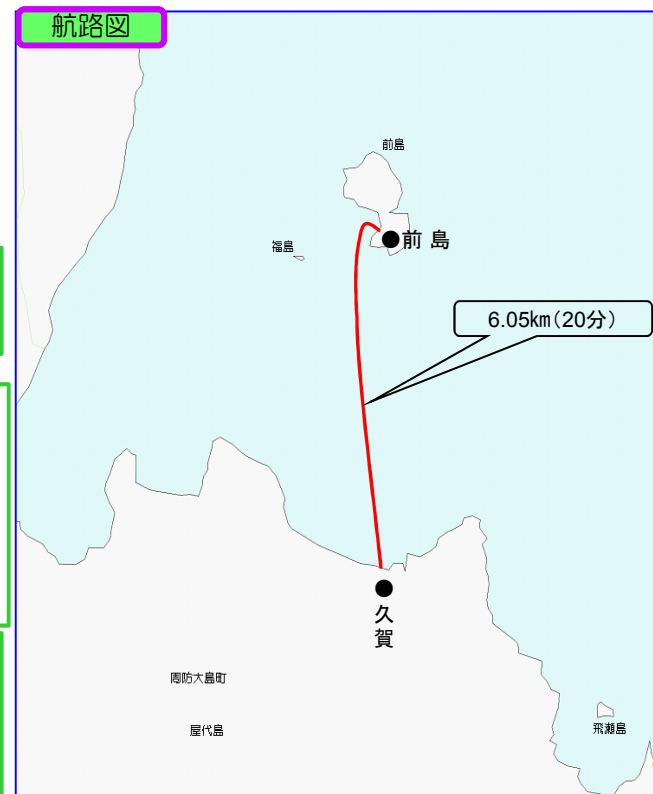
【利用者数】2,280人（前年度比△3,197人）

※コロナ対策費用を含む

事業の今後の改善点

今後も感染症対策を講じつつ、現在コロナ対策で休止中のスナメリウォッチングやクルージング等の再開を目指す。再開後には、観光協会と連携し、県協議会のFacebook等を活用しながら観光客数の増加に努めていく。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑧周防大島町（伊保田～情島航路）

- 事業概要 ・伊保田～情島間を1日4往復運航 ・使用船舶：2隻（旅客船1隻、予備船：1隻）
○離島の概要 ・情島（人口 45人 32世帯 高齢化率 77.78%）
【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】小学校（H29.3.31休校）、中学校（H29.3.31休校）、
児童養護施設（H29.3.31施設移転・島外へ）

○当事業に係る目的・必要性

情島と伊保田港を結ぶ離島航路（伊保田～情島航路）は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。本航路は離島住民にとって、本土の病院へ通院、通勤や買物等に利用するために、なくてはならない生活の足である。しかしながら、離島住民の高齢化が進み、離島人口が年々減少し、航路利用者も減少傾向にある中、欠損額が膨らんできているのが現状である。このような状況の中で、自主財源に乏しい町財政による欠損額の補填が極めて困難であるため、航路を維持するためには支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

- ①釣り客を中心とした島外利用者の集客を目指す。
- ②減便を実施することで燃料費等の費用負担の抑制を目指す。

事業実施の適切性

荒天等によりやむを得ず欠航となった日があったが、事業は概ね適切に実施された。

目的・効果達成状況

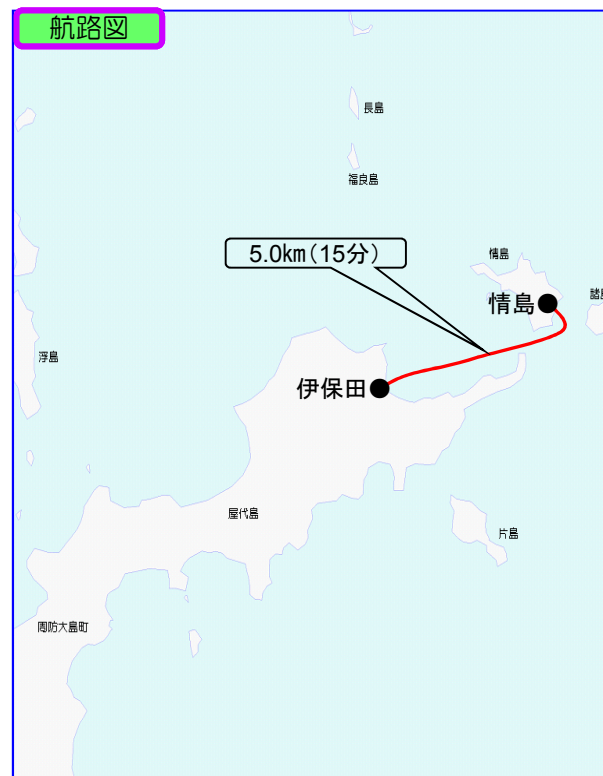
- ①新型コロナウイルス流行の影響もあり、釣り客の利用は大きく減少した。
- ②軽油単価の基準額の下落もあり、燃料費が前年に比し90,595円の削減となった。

【利用者数（R1.10.1～R2.9.30）】
5,904人（前年度比△910.5人）

事業の今後の改善点

新型コロナウイルス対策を行い、目標達成に向け、利用者が安心して乗船することのできる環境を整える。
また、引き続き1日4便での運航を行い利用者の利便性に配慮しつつ燃料費等の費用負担の抑制を目指す。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑨周防大島町（樽見～日前航路）

- 事業概要 ・樽見～楽ノ江～江ノ浦～日前間を1日4往復運航 ・使用船舶：旅客船1隻
- 離島の概要 ・浮島（人口204人 109世帯 高齢化率49.0%）

【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】小学校、宿泊施設

- 当事業に係る目的・必要性

浮島と日前を結ぶ離島航路（樽見～日前航路）は、他に島を結ぶ航路がない唯一の航路である。浮島には保育園や中学校が無いため、幼児と中学生は、毎日、本航路を利用して通園、通学している。また、本航路は離島住民にとって本土の病院への通院や通勤、買物等に利用するため、コロナ禍にあってもなくてはならない生活の足である。離島住民の高齢化率は50%近く、年々人口が減少し欠損が膨らんでいく状況の中で、自主財源に乏しい財政による欠損の補填が極めて困難であるため、航路を維持するためには支援が必要な状況にある。

定量的な目標・効果

- ①レジャー、観光客による利用者増を目指す。
- ②継続した体験交流型修学旅行の誘致による利用者増、欠損増加の抑制。
- ③日常の整備点検を堅実に実施し、大規模修繕を未然に防ぐ。
- ④燃料購入を入札方式とし燃料代を抑える。

事業実施の適切性

ほぼ欠航なく、事業は概ね適切に実施されている。

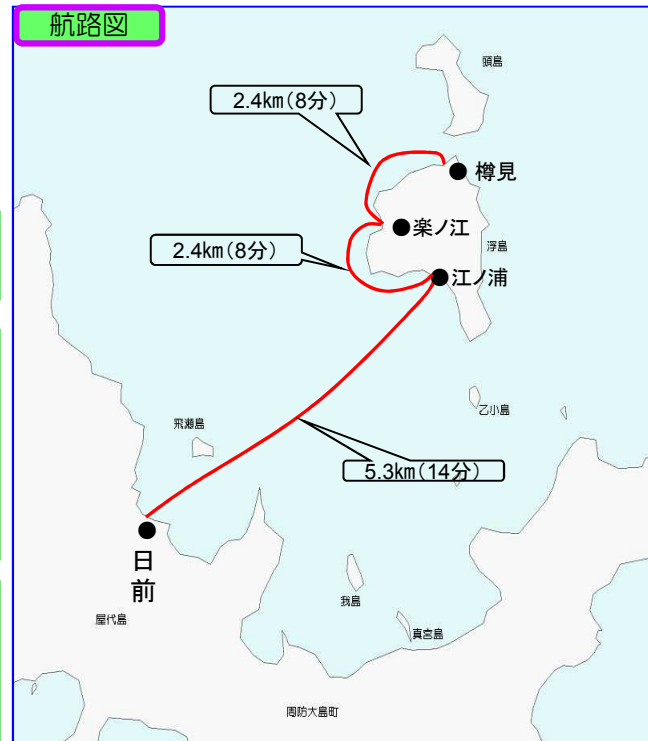
目的・効果達成状況

- ①コロナ禍であっても需要はあったが、渡航延期・回避の世論を受け、利用者増に至らず。
 - ②コロナ禍で修学旅行の来島が中止となり、欠損抑制の要因には至らず。
 - ③日常点検で不都合箇所を早期発見し早期対処することで、大規模修繕を防いだ。
 - ④燃料購入は軽油価格の下落、入札型での業者決定から、対前年475,961円の削減となった。
- ★利用者数38,697人、対前年△3,727.0人、91.22%とコロナ禍でも健闘した。

事業の今後の改善点

コロナ禍であっても、県協議会のFacebook等の活用、安心・安全で利用しやすい環境整備に継続して取り組み、利用者増を目指すとともに生活航路としての運航を維持する。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑩上関町（八島～上関航路）

- 事業概要 ・八島～室津～上関間を1日3往復運航 ・使用船舶：旅客船1隻
- 離島の概要 ・八島（人口 21人 17世帯 高齢化率 90.5%）
【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】診療所

○当事業に係る目的・必要性

平成6年に新船となったことにより様々なメリットは実現したが、近年、過疎高齢化による人口減少により、恒常的な利用客の増加を望むことはできなかった。今後も引き続き離島の特性を生かした交流事業、生産販売等特色ある観光の振興に取り組んではいくものの、一時的には利用者の増加を望むこともできるが、人口の減少に歯止めがきかない中での収益の増加は極めて難しく、現状維持でさえも難しい状況にある。更に、船体の老朽化による修繕費の増加など経費は年々増加している状況にある。しかしながら、本航路は島民にとって唯一の交通手段であり、また、生活必需品などの運搬を確保するもので島民が生活する上で不可欠な生活航路となっている。島民の方々は離島の生活を望んでおり、航路の存続を強く望んでいる。町としても、島民の期待に応えるべく努力はしているものの町の財政状況も厳しく、欠損額を補填するのは極めて困難な状況にある。

定量的な目標・効果

- ①燃料費の入札を半期ごとに行い、経費削減に努める。
- ②島民以外の利用者を増やすため、島民と関係機関との協働により、温暖な気候を利用した特産品の開発や観光事業に取り組む。
- ③年間運航回数1,095回を維持し、住民生活の安定と活性化を図る。

事業実施の適切性

荒天等により運航出来ない日があったが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

- ①半期ごとに入札等を行い、最低価格にて購入。
- ②特産品開発や夏のシーズン時のイベントを通じて利用客の増加に努めた。③悪天候以外はほとんどトラブル等なく運航でき、年間運航回数1,023回となった。
【利用者数】9,092人（前年度比△884人）

事業の今後の改善点

室津港栈橋や待合所完成により、安全性や利便性が向上することで、利用者数の増加の取り組みを行う。また、引き続き、感染症対策に努めるとともに、日常点検の積極的な実施や、修繕費や燃料費の経費削減に努める。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑪上関航運(有) (祝島～柳井航路)

○事業概要 ・ 祝島～四代～上関～室津～柳井間を1日3往復運航 ・ 使用船舶：旅客船1隻

○離島の概要 ・ 祝島(人口 339人 232世帯 高齢化率 78.2%)

【主な産業】漁業、農業

【島内交通】なし

【主な施設】小学校(休校中)、中学校(休校中)、診療所、宿泊施設

○当事業に係る目的・必要性

当該航路は、島と本土を結ぶ唯一の交通手段としての航路であるとともに、島民が生活するために必要不可欠な生活航路である。当該航路は、島民の通院、通学、通勤、買い物等の人の輸送の他、生活物資、郵便、宅急便、町役場の送付便、農産物鮮魚出荷等の産業活動に必要な輸送、さらには、電機、ガス、水道等の社会資本を維持するために必要な資材、機器等を輸送する重要な役割を担っている。このことから、当該航路は島民のライフラインと位置づけられ島民が生活するために必要不可欠な生活航路である。また、観光客、釣り客等の来島者にとっても唯一の交通機関であることから、本土との交流、観光産業においても欠かせない役割を担っている。

定量的な目標・効果

- ①運航回数は、1,092回を維持する。
- ②旅客輸送人員31,000人以上を目標とする。
- ③インターネット等で祝島を積極的にアピールし、各種イベントの開催に取り組む。

事業実施の適切性

荒天等により欠航となる日もあったが、事業は概ね計画どおり適切に実施されている。

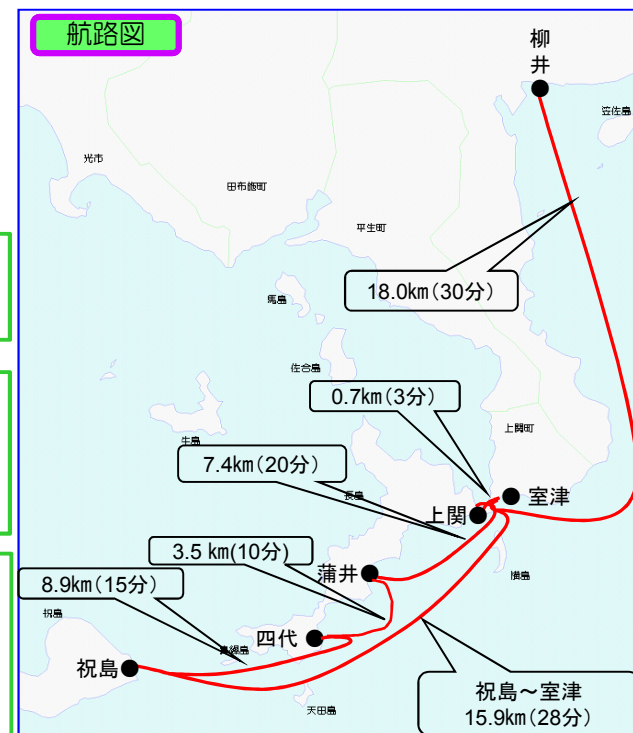
目的・効果達成状況

①運航回数は、1,078回と目標を下回った。②旅客輸送人員は、19,849人と去年度を大きく下回った。③新型コロナ禍、来島自粛の為、集客等のアピールは行わなかった。
【利用者数】19,849人(前年度比△10,504人)

事業の今後の改善点

祝島港や室津港で浮桟橋や待合所の完成等の受け入れ体制も整ったことから、コロナ終息後には行政、地元関係者と協力し、引き続き島のアピールをしていき、各種イベント等で帰省客、釣り客、観光客の集客に取り組む。また、引き続き感染症対策を実施しながら、経費削減に努め、航路運営の効率化を図る。

航路図



令和2年度 地域公共交通確保維持改善事業 事業評価 (山口県生活交通確保維持改善協議会 離島航路運営費等補助事業)

⑫熊南総合事務組合（馬島～麻里府・佐合島～佐賀 航路）

- 事業概要 ・馬島～麻里府～馬島～佐合島～佐賀間を1日5往復運航 ・使用船舶：旅客船2隻（うち予備船1隻）
- 離島の概要 ・馬 島（人口27人 18世帯 高齢化率66.7%） 【主な産業】漁業 【島内交通】なし 【主な施設】レジャー施設
・佐合島（人口17人 12世帯 高齢化率94.1%） 【主な産業】特になし 【島内交通】なし 【主な施設】なし
- 当事業に係る目的・必要性
馬島は人口27人、18世帯。佐合島は人口17人、12世帯であり、近年の状況は過疎化及び高齢化が進むばかりでなく、社会的、経済的にも恵まれる状況にないことは明白である。利用客は大半が島民であり、利用する理由としては通院と生活物資の調達为主である。他の一般利用客としては夏の海水浴や釣り客、帰省客が挙げられるが、両島とも最近では減少傾向にある。当該航路は、平成18年10月1日より田布施町の馬島～麻里布航路と平生町の佐合島～佐賀航路が統合され、馬島～麻里布・佐合島～佐賀航路として運航を始め、事業の効率化を行ったところであるが、渡船経営は困難な状況であり、引き続き航路補助金の交付を必要とする状況にある。

定量的な目標・効果

- ①イベント等による利用者の増加に取り組む。
- ②年間利用者数19,000人を維持する。

事業実施の適切性

新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動の自粛等により、目標の旅客輸送人数を大きく下回ったが、事業は概ね適切に実施されている。

目的・効果達成状況

- ①イベントや学校行事等による貸切運航は76.5%減少した。
- ②旅客輸送人員は15,955.5人で、目標を下回った。
【利用者数】 15,955.5人 （前年度比△2,489.5人）

事業の今後の改善点

高齢・過疎化により島民利用者の減少が見込まれるため、引き続き島でのイベント等の実施を田布施町・平生町へ働きかけ、島民以外の利用者の増加を図ると同時に、船員及び乗客の検温やマスクの着用、定期的な船内消毒の徹底など、新型コロナウイルス感染症の感染予防に努める。また、使用船舶の老朽化による修繕費の増加が見込まれることから、航路利用者の利便性や感染症等の対応に配慮した新船建造を検討する。

航路図

